

## 働き方改革に関する中小企業経営者調査

4割の企業が取り組み推進、うち7割は効果実感

2019年1月17日

株式会社日経リサーチ

株式会社日経リサーチ(本社:東京・千代田区、代表取締役社長:三宅誠一)は中小企業の経営者を対象に、働き方改革への取り組みについて調査しました。当社は日経「スマートワーク経営」調査を通じて、主に大企業を対象に働き方改革の実態を探っています。人手不足が深刻化している中小企業でも、従業員の多様な働き方を支援する施策や、限られた人員で効率的に収益を上げる生産性向上の支援策といった、働き方改革が大企業同様、極めて重要になっています。今回の調査結果から、中小企業の4割が既に何らかの働き方改革の施策を導入しており、効果も上げていることが分かりました。

調査実施日:2018年12月7日~10日

調査方法:インターネット調査

調査対象:ネット調査にモニター登録している中小企業の経営者

回答者数:600人(卸売業、小売業、サービス業、製造業・その他 各150人)

### 主な調査結果

#### 1)4割の企業が施策導入

多様な働き方支援策を1つ以上導入している企業は全体の45%、そのうち83%は複数の施策を導入しています。具体的には、「大幅な残業や過重労働の防止」「休日や休暇の充実」「労働時間の短縮」に取り組んでいる企業が25%強で、今後の計画も含めると35%程度となっています。

一方、生産性向上支援策を1つ以上導入している企業も全体の40%あり、そのうち75%は複数の施策を導入しています。具体的には、「1人の社員が複数の作業や役割を担当する多能工化」「業務の標準化による業務効率化」「従業員への教育強化」が20%強となっています。

#### 2)7割の企業が効果実感

多様な働き方支援策を導入した企業経営者の7割超は何らかの効果を実感しています。実際に感じている効果は「従業員のモチベーションの向上」33.1%、「従業員の満足度向上」27.6%、「労働時間の短縮、効率化」21.7%の順でした。

一方、生産性向上支援策では導入した企業経営者の8割近くが何らかの効果を実感しています。実際に感じている効果は「従業員のモチベーションの向上」31.3%、「労働時間の短縮、効率化」30.0%、「社員の能力向上」25.8%の順でした。



### 3) 導入企業で「業績」「採用」改善効果高まる

働き方改革の導入企業は、未導入企業と比べて、「業績」や「社員、パート・アルバイトの採用」がここ 2 年間で「良くなった」と回答する割合が高くなっています。また、施策を 1 つしか導入していない企業よりも、複数の施策に取り組んでいる企業の方が高くなる傾向がみられます。特に「業績」については、未導入企業で「良くなった」が 4 割程度なのに対し、多様な働き方支援策の導入企業で 6 割超、生産性向上支援策の導入企業では 7 割を超えるなど、導入企業と未導入企業の間で大きな開きが生じています。

>> 詳しくはこちらをご覧ください。

[https://www.nikkei-r.co.jp/column/id=6887?utm\\_source=prap&utm\\_medium=release&utm\\_campaign=work](https://www.nikkei-r.co.jp/column/id=6887?utm_source=prap&utm_medium=release&utm_campaign=work)

#### 【 日経リサーチ 会社概要 】

日経リサーチは企業活動や消費行動に関するあらゆるニーズに詳細な実用情報でお応えする日本経済新聞社グループの総合調査会社です。使命は公正な立場に立った、社会的価値の高い情報サービスの提供、日経各紙・各メディアに掲載される内閣支持率や社会動向に関する世論調査、ミクロからマクロまで広範囲にわたる経済情報、企業・産業界や消費者の動向など多様な情報を扱っています。また、海外でのマーケティングリサーチに力を入れており、これまで 40 年以上にわたり実施した海外調査プロジェクトは、世界 65 カ国・地域に上ります。(2018 年 10 月現在)

本 社 ■東京都千代田区内神田 2-2-1

U R L ■<https://www.nikkei-r.co.jp/>

設 立 ■1970 年 10 月 2 日

資 本 金 ■3,200 万円

代 表 者 ■代表取締役社長 三宅 誠一

株主構成 ■株式会社日本経済新聞社 100%

事業内容 ■市場調査、社会調査、世論調査、企業調査、経済データベースの収集、調査に関するシステム開発、コンサルティング、データ集の発行

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社**日経リサーチ**

担当：ソリューション本部ソリューション第 1 部 佐藤 寧

TEL：03-5296-5121（平日 9:00～17:30）

FAX：03-5296-5124

弊社 HP お問い合わせフォーム：

[https://www.nikkei-r.co.jp/contact\\_nkr/](https://www.nikkei-r.co.jp/contact_nkr/)